

## 12 む す び

本市の下水道事業会計に関する財政状況については、概ね次の(1)及び(2)のとおりと分析される。

### (1) 損益勘定

当年度の損益の状況を見ると、純利益は、前年度と比較して 18,117,531 円(30.1%)減の 42,117,384 円となっている(P29)。これは、建設改良に伴う減価償却費の増や分流式下水道に要する経費等に対する他会計補助金の減が主な要因となっている。

下水道使用料は、前年度と比較して 63,179,845 円(19.7%)増の 383,262,825 円となっている(P29)。これは、平成28年4月1日から概ね 20%増の料金改定によるものである。

今後、人口減少等が想定されるが、拡張工事完了に伴う新規接続世帯の増加により下水道使用料は微増が続くと見込まれている。

また、費用については、引き続き事業計画に沿って、建設改良事業が進められることになっており、減価償却費等の増加が見込まれている。

### (2) 貸借対照表勘定

貸借対照表を見ると、流動資産は前年度と比較して 503,292,181 円(60.8%)減の 324,310,093 円で、流動負債は前年度と比較して 461,311,316 円(36.7%)減の 796,670,412 円となっている(P32)。流動資産及び流動負債とも減となった主な理由は、いずれも27年度で終末処理場建設改良事業が終了したことによるものである。

資金繰りの安定性を示す流動比率は、前年度と比較して 25.1 ポイント低下し 40.7%と 100%を大きく下回り、厳しい数値となっている(P46)。今後も建設改良事業に伴う企業債の増加などにより、依然として資金繰りは厳しい状況が続くと思われる。

また、将来負担となる固定負債は、前年度と比較して 157,951,744 円(1.4%)増の 11,263,686,352 円となっている(P32)。これは、東能代地区や向能代地区等の整備事業等によるものである。

以上のような財政状況を踏まえ、特に次の事項について留意されたい。

### (3) 個別留意事項

#### ① 企業債について

企業債の当年度末残高は 11,965,548 千円で (P36)、24 年度の法適用後は、毎年企業債の借入れが償還額を上回り、年々増加している。今後も建設改良事業を計画的に進めていくこととしており、企業債残高は 33 年度まで増加していくと見込まれている。

また、当年度償還元金は 631,150 千円で (P36)、前年度と比較して 14,528 千円増加している。下水道使用料 (383,263 千円) に対する償還元金の割合は、下水道使用料の値上げにより前年度の約 1.9 倍から約 1.6 倍へ低下したが、依然として経営を圧迫する要因となっている。

企業債元利償還金対料金収入比率についても、法適用企業の全国平均を上回っている。企業債残高には、一般会計で負担すべき雨水処理や補助対象としている分流式下水道の整備に係る残高も含まれるが、企業債残高の増加は経営に大きく影響してくることから、今後の企業債の借入れにあたっては、建設改良事業を十分精査するとともに、経営を圧迫しないよう計画的に執行されたい。

#### ② 下水道使用料等の収入率と不納欠損処分について

下水道使用料の収入率は、前年度と比較して、現年度分及び繰越分ともに 0.1 ポイント低下しているが (P37)、一体徴収している水道事業において給水停止サイクルの日数を短縮した 28 年 6 月以降で見ると、現年度収入率は、前年度と比較して、若干増加している。また、下水道使用料の不納欠損処分については、処分額が前年度と比較して 31,526 円 (9.4%) 減、対象者は 11 人の減となっている (P37)。

受益者負担金の収入率は、前年度と比較して、現年度分は 0.3 ポイント、繰越分は 12.2 ポイント低下している (P37)。また、不納欠損処分については、処分額が前年度と比較して 43,200 円 (39.6%) 減、対象者は 3 人の減となっている。(P37)。

受益者負担金の未納対策については、係員全員による一斉訪問を年数回実施し、直接、滞納者との面談を実施していることは評価するところであるが、収入率が前年度と比較して減少しており、滞納者の納付能力の状況把握など、更なる徴収強化に取り組み、収益の確保を図られたい。

#### ③ 接続率について

当市の下水道整備区域内における各家庭の接続率は 90.6% で (P27)、27 年度の県内各市の状況と比較すると最も高い状況にある。これは、下水道工事において汚

水マスを設置する際、一定の条件をクリアする場合は市で排水管の接続を行う独自のシステムにあると考えられ、評価すべきところである。

そうした中で、接続率の向上は、今後の経営に大きく影響してくる要因であり、未接続世帯などに対してより積極的な働きかけを行うなど、これまで以上に接続率の向上に努められたい。

#### (4) 総 括

下水道事業の28年度決算は、非常に厳しい経営環境にはあるが、28年4月に料金の改定が行われたことにより、純利益を確保し、収支の均衡が図れた形となっている。これは、下水道事業が市民生活において重要な役割を担う一方で、独立採算を原則として事業運営に努めていかなければならないという観点から見ると、市民の理解を得られるよう努め、今後の事業運営を十分考慮する中で、適切に料金の改定に取り組んだ結果と評価できる。

今後の経営状況については、29年1月に策定した「能代市下水道事業経営戦略」に基づいて確認していくことになるが、この計画の基準とした28年度決算見込みと28年度決算を比較すると純利益は若干上回っているが、総体的には、ほぼ同様となっており、今後の見込みにおいても、現時点で計画の内容に特段考慮すべき点は見受けられない。従って、計画どおり経営は維持できる見通しではあるが、依然として厳しい状況が続くと見込まれる。

今後、「能代市公共下水道事業計画」等の変更が予定されているが、事業が長期にわたることから、社会情勢等の変化を十分見極め対応を図られたい。